



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊島 勝一郎
(氏名) 野々村 洋史
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 054-353-5162
平成28年6月24日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,539	1.6	4,989	8.1	3,299	△3.0
27年3月期	29,070	△3.9	4,615	26.1	3,400	63.6

(注) 包括利益 28年3月期 372百万円 (△95.0%) 27年3月期 7,463百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	345.92	345.79	4.2	0.3	16.9
27年3月期	356.45	—	4.5	0.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,483,918	80,528	5.3	8,302.98
27年3月期	1,591,910	80,717	5.0	8,329.77

(参考) 自己資本 28年3月期 79,183百万円 27年3月期 79,450百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△124,395	62,340	△647	129,797
27年3月期	83,960	△4,490	△8,724	192,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	16.8	0.8
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	17.3	0.7
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△8.9	2,100	△10.5	1,400	△16.3	146.80
通期	28,100	△4.9	4,400	△11.8	2,900	△12.1	304.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類11ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,600,218 株	27年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	28年3月期	63,482 株	27年3月期	62,115 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,537,286 株	27年3月期	9,538,647 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,650	0.8	4,662	4.4	3,210	27.0
27年3月期	24,459	△4.2	4,464	27.4	2,527	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	336.65	336.53
27年3月期	264.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,477,336	77,857	5.3	8,161.97
27年3月期	1,584,920	77,161	4.9	8,089.85

(参考) 自己資本 28年3月期 77,838百万円 27年3月期 77,161百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	△11.9	2,000	△13.2	1,300	△23.0	136.31
通期	22,900	△7.1	4,200	△9.9	2,700	△15.9	283.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

※平成28年3月期（平成27年度）決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いてきたものの、中国やアジア新興国経済の下振れや原油価格下落による資源国経済の悪化、また、年明け以降の急激な円高、株安等により、期の後半には先行き不透明感が強まりました。輸出と生産に弱さがみられたことなどから、底堅かった設備投資は先送り懸念が強まり、また、雇用は好調を保っている一方で、主要企業の賃上げが前年水準を下回ったことなどから、持ち直していた個人消費に伸び悩みがみられました。

当行の主要基盤である静岡県経済については、大企業・中堅企業を中心に製造業、非製造業ともに設備投資が増加するなど緩やかな改善基調で推移しました。一方で、新興国経済の一段の減速や海外生産シフトから、自動車関連を中心に輸出に弱めの動きがみられ、企業の生産についてもやや減少しました。個人消費については、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかに持ち直しましたが、期の後半にかけ、一部に鈍さがみられました。

金融環境につきましては、日経平均株価は2万円台まで上昇する局面もありましたが、年明け以降は、米国経済の先行きに慎重な見方が広がったことなどから、不安定な動きとなりました。また、長期金利は低水準で推移するなかで、日本銀行のマイナス金利政策導入により、期末にかけてマイナスに転じました。

このような状況のなか、当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前期比4億69百万円増加の295億39百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用の増加等により、前期比95百万円増加の245億50百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比3億74百万円増加の49億89百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前期比1億90百万円増加の246億50百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前期比7百万円減少の199億87百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比1億98百万円増加の46億62百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、リース料収入の増加等により、前期比2億73百万円増加の50億5百万円となりました。経常利益は、経常費用が増加したものの、前期比1億54百万円増加の2億46百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務等であります。経常収益は、前期比8百万円増加の11億93百万円、経常利益は、前期比16百万円増加の86百万円となりました。

<平成29年3月期の業績見通し>

平成29年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益281億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益229億円、経常利益42億円、当期純利益27億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比503億円減少の1兆3,493億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人年金保険等が増加した結果、前期末比54億円増加の1兆773億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、前期末比195億円増加の1兆651億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比641億円減少の2,539億円となりました。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により、前期比 2,083 億 56 百万円減少の△1,243 億 95 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前期比 668 億 30 百万円増加の 623 億 40 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比80億76百万円増加の△ 6 億47百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比627億 3 百万円減少の1,297億97百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり30円（年間60円）とさせていただきます。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円（年間60円）を予定しております。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念のもと、地域経済やお客さまとの深度あるリレーションを基にした、地域のお客さまの更なる発展のための付加価値の高い金融サービスの提供を通して、安定的な収益の確保と強固な財務基盤を確立し、企業価値の向上を図ります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理のもと、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

（2）中長期的な経営戦略

平成 28 年 4 月より、期間 4 年間の第 26 次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」をスタートいたしました。地域・お客さまとともに前進すると同時に、当行グループ全員が一体となり、この地で存在意義を発揮してまいります。当行の持続的成長を実現するため、基本方針として「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」の 4 つを掲げ、原点回帰を行い、地域の産業と生活に密着してまいります。

①「金融仲介機能の向上」

当行の強みである中小企業向け貸出を、引き続き当行のコア業務と位置付け、お客さまのニーズに対し最適なサービス、ソリューションを提供してまいります。また、第二の収益の柱として個人戦略を強化し、お客さまが真に求める商品・サービスを市場に提供してまいります。その他、市場運用の高度化や地方創生への積極的な参画、グループ企業の連携および収益力強化にも取り組んでまいります。

②「生産性の向上」

多様化する業務を限りある経営資源で効率的に行うために、従来の慣習に囚われず、業務の見直し、改善を進めてまいります。また、経費削減等、コストマネジメント力を強化することで、積極的な投資とローコスト運営を実現し、組織としての生産性を向上させてまいります。

③「経営基盤の確立」

ガバナンス・リスク管理態勢の強化、コンプライアンスの徹底に努め、IR 等による積極的な情報開示を実践してまいります。また、金融仲介機能の向上を実現するための最適な店舗配置、本部機構改革を進め、強固な経営基盤を確立してまいります。

④「人財活力の向上」

これまで進めてまいりました人材育成による行員一人ひとりの能力向上を更にレベルアップさせ、実践的な研修の充実や能力を最大限に引き出すキャリアパスによる活躍機会の拡大を実現してまいります。

地域金融機関として、強固な経営基盤の確立を図るとともに、多様化するお客さまのニーズにお応えすることで、地域にとってなくてはならない銀行を目指してまいります。

（3）目標とする経営指標

第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」では、平成32年3月期に達成すべき指標を以下の通り定めております。

【コア業務純益 40億円以上】

- ・持続的な成長には、外部環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応するための積極的な投資が必要であり、そのための水準として「コア業務純益40億円以上」としております。

【コア OHR 70%台】

- ・コア業務純益40億円達成には、経費率の低下は必須であり、トップライン向上施策と両輪で、生産性の向上および経費削減に取り組んでまいります。

【中小企業等向け貸出金残高 8,800億円以上】

- ・中小企業等向け貸出は、当行が従来からコア業務として取り組んできており、今後も県内を中心に増強してまいります。

【個人預金残高 1兆円以上】

- ・インターネット支店の開設やクレジット一体型キャッシュカードの発売等、個人顧客基盤の拡大を目指します。人口減少が予想される中においても、顧客の利便性を向上させ、個人預金を獲得し、調達コストを抑えた安定的な資金調達を実現してまいります。

（4）対処すべき課題

当行は、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスを提供することで、地域における存在感を高めてまいりました。しかしながら、金融機関を取り巻く環境といたしましては、人口減少、少子高齢化の進展、企業の海外進出による産業の空洞化等に加え、マイナス金利政策の導入など、社会構造と金融環境の変化により、厳しさを増すことが予想されます。

このような認識のもと、当行は、平成28年4月より、期間4年の第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」をスタートさせました。第24次、第25次中期経営計画に引き続き、目指す姿を「存在意義の発揮」とし、基本方針として「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」の4つを掲げることで、地域金融機関として原点回帰し、地域とともに成長することで、地域活性化への貢献に努めてまいります。

また、金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンス態勢の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	194,095	131,417
商品有価証券	221	388
金銭の信託	1,201	1,200
有価証券	318,174	253,983
貸出金	1,045,630	1,065,150
外国為替	522	609
リース債権及びリース投資資産	9,691	9,787
その他資産	8,285	5,316
有形固定資産	19,524	19,729
建物	8,971	8,871
土地	9,288	9,320
リース資産	78	17
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,185	1,519
無形固定資産	873	1,256
ソフトウェア	703	1,013
リース資産	8	5
その他の無形固定資産	161	237
退職給付に係る資産	477	-
繰延税金資産	330	1,258
支払承諾見返	2,773	2,769
貸倒引当金	△9,891	△8,951
資産の部合計	1,591,910	1,483,918
負債の部		
預金	1,399,738	1,349,389
譲渡性預金	68,215	5,000
借入金	19,788	25,999
外国為替	26	5
社債	10,000	10,000
その他負債	7,257	6,439
賞与引当金	522	506
退職給付に係る負債	2,361	3,142
役員退職慰労引当金	106	93
睡眠預金払戻損失引当金	45	43
繰延税金負債	357	-
支払承諾	2,773	2,769
負債の部合計	1,511,193	1,403,389
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	58,475	61,202
自己株式	△294	△298
株主資本合計	72,125	74,847
その他有価証券評価差額金	7,177	5,218
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	147	△882
その他の包括利益累計額合計	7,325	4,335
新株予約権	-	18
非支配株主持分	1,266	1,327
純資産の部合計	80,717	80,528
負債及び純資産の部合計	1,591,910	1,483,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	29,070	29,539
資金運用収益	18,320	17,348
貸出金利息	14,028	13,426
有価証券利息配当金	4,213	3,842
コールローン利息	1	1
預け金利息	76	77
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	8,162	8,430
その他業務収益	1,056	2,459
その他経常収益	1,530	1,301
償却債権取立益	2	-
その他の経常収益	1,528	1,301
経常費用	24,454	24,550
資金調達費用	1,254	1,062
預金利息	862	846
譲渡性預金利息	82	43
コールマネー利息	11	10
借用金利息	64	68
社債利息	229	88
その他の支払利息	4	5
役務取引等費用	4,475	4,751
その他業務費用	314	894
営業経費	17,180	16,457
その他経常費用	1,229	1,384
貸倒引当金繰入額	985	943
その他の経常費用	243	440
経常利益	4,615	4,989
特別利益	938	-
負ののれん発生益	938	-
特別損失	84	50
固定資産処分損	4	2
減損損失	79	47
税金等調整前当期純利益	5,469	4,939
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,465
法人税等調整額	567	111
法人税等合計	2,055	1,577
当期純利益	3,413	3,362
非支配株主に帰属する当期純利益	13	63
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	3,299

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,413	3,362
その他の包括利益	4,050	△2,990
その他有価証券評価差額金	3,710	△1,959
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	339	△1,030
包括利益	7,463	372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,464	309
非支配株主に係る包括利益	△0	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400		3,400
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	2,827	△3	2,824
当期末残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	—	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額							518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	—	2,208	74,768
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,400
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,724	0	339	4,064	—	△941	3,123
当期変動額合計	3,724	0	339	4,064	—	△941	5,948
当期末残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,726	△4	2,722
当期末残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,299
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,959	△0	△1,030	△2,989	18	60	△2,910
当期変動額合計	△1,959	△0	△1,030	△2,989	18	60	△188
当期末残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,469	4,939
減価償却費	1,302	1,256
減損損失	79	47
負ののれん発生益	△938	-
貸倒引当金の増減 (△)	354	△939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△183	477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	780
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△1
資金運用収益	△18,320	△17,348
資金調達費用	1,254	1,062
有価証券関係損益 (△)	△2,013	△2,730
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△11	△12
固定資産処分損益 (△は益)	4	2
商品有価証券の純増 (△) 減	31	△167
貸出金の純増 (△) 減	△14,204	△19,519
預金の純増減 (△)	22,282	△50,349
譲渡性預金の純増減 (△)	68,215	△63,215
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,333	6,211
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△151	△25
コールローン等の純増 (△) 減	5,000	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	68	△87
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	△21
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△629	△543
資金運用による収入	18,550	17,699
資金調達による支出	△1,340	△1,086
その他	△7,682	758
小計	85,652	△122,841
法人税等の支払額	△1,692	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,960	△124,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△426,436	△320,066
有価証券の売却による収入	416,469	332,100
有価証券の償還による収入	5,849	51,976
金銭の信託の減少による収入	611	12
有形固定資産の取得による支出	△813	△1,099
無形固定資産の取得による支出	△338	△693
有形固定資産の売却による収入	168	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,490	62,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△147	△70
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△571	△570
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,724	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,735	△62,703
現金及び現金同等物の期首残高	121,765	192,500
現金及び現金同等物の期末残高	192,500	129,797

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（４）、連結会計基準第 44－5 項（４）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

（７）追加情報

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 31.6%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.2%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 47 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 108 百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は 20 百万円減少し、法人税等調整額は 135 百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,496	4,641	29,137	402	29,539
セグメント間の内部経常収益	154	364	518	791	1,310
計	24,650	5,005	29,656	1,193	30,850
セグメント利益	4,662	246	4,909	86	4,995
セグメント資産	1,477,336	15,689	1,493,026	3,606	1,496,633
その他の項目					
減価償却費	1,115	114	1,230	25	1,256
資金運用収益	17,391	75	17,466	5	17,472
資金調達費用	1,067	168	1,235	3	1,239
貸倒引当金繰入額	791	△44	746	197	944
減損損失	47	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定 資産投資額	1,833	13	1,846	15	1,861

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	29,656
「その他」の区分の経常収益	1,193
セグメント間取引消去	△1,310
連結損益計算書の経常収益	29,539

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,909
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	△5
連結損益計算書の経常利益	4,989

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,493,026
「その他」の区分の資産	3,606
セグメント間取引消去	△12,714
連結貸借対照表の資産合計	1,483,918

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,230	25	—	1,256
資金運用収益	17,466	5	△123	17,348
資金調達費用	1,235	3	△177	1,062
貸倒引当金繰入額	746	197	△0	943
減損損失	47	—	—	47
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	1,846	15	—	1,861

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	8,302円98銭
1株当たり当期純利益金額	345円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	345円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	80,528
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,345
うち新株予約権	百万円	18
うち非支配株主持分	百万円	1,327
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,536

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,299
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,299
普通株式の期中平均株式数	千株	9,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	3
うち新株予約権	千株	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	193,972	131,372
現金	18,025	18,181
預け金	175,947	113,190
商品有価証券	221	388
商品国債	42	95
商品地方債	178	293
金銭の信託	1,201	1,200
有価証券	318,442	254,296
国債	122,455	67,287
地方債	22,683	35,444
社債	62,565	63,864
株式	20,611	18,442
その他の証券	90,125	69,257
貸出金	1,050,470	1,070,463
割引手形	8,587	7,956
手形貸付	16,562	13,134
証書貸付	915,104	934,380
当座貸越	110,215	114,992
外国為替	522	609
外国他店預け	522	605
買入外国為替	0	4
その他資産	5,863	2,264
前払費用	44	51
未収収益	1,149	962
金融派生商品	200	407
その他の資産	4,469	842
有形固定資産	18,528	18,810
建物	8,249	8,187
土地	9,288	9,320
リース資産	737	1,038
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	252	263
無形固定資産	846	1,231
ソフトウェア	693	1,002
リース資産	72	148
その他の無形固定資産	79	79
前払年金費用	337	604
繰延税金資産	-	629
支払承諾見返	2,773	2,769
貸倒引当金	△8,259	△7,305
資産の部合計	1,584,920	1,477,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
預金	1,404,405	1,353,887
当座預金	46,259	49,947
普通預金	451,254	447,237
貯蓄預金	17,460	15,928
通知預金	2,920	2,047
定期預金	856,098	811,788
定期積金	11,360	9,609
その他の預金	19,050	17,329
譲渡性預金	68,215	5,000
借入金	14,470	20,300
借入金	14,470	20,300
外国為替	26	5
売渡外国為替	12	4
未払外国為替	14	1
社債	10,000	10,000
その他負債	4,709	4,610
未払法人税等	819	704
未払費用	835	891
前受収益	529	509
給付補填備金	4	2
金融派生商品	370	60
リース債務	839	1,228
資産除去債務	33	34
その他の負債	1,275	1,178
賞与引当金	489	476
退職給付引当金	2,339	2,386
睡眠預金払戻損失引当金	45	43
繰延税金負債	282	-
支払承諾	2,773	2,769
負債の部合計	1,507,758	1,399,479
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	56,366	59,004
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	47,696	50,334
別途積立金	44,132	46,132
繰越利益剰余金	3,564	4,202
自己株式	△294	△298
株主資本合計	70,010	72,644
その他有価証券評価差額金	7,151	5,193
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	7,151	5,193
新株予約権	-	18
純資産の部合計	77,161	77,857
負債及び純資産の部合計	1,584,920	1,477,336

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	24,459	24,650
資金運用収益	18,347	17,391
貸出金利息	14,057	13,470
有価証券利息配当金	4,211	3,841
コールローン利息	1	1
預け金利息	76	77
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,516	3,499
受入為替手数料	1,029	1,014
その他の役務収益	2,486	2,484
その他業務収益	1,056	2,458
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	1,055	2,456
その他経常収益	1,539	1,300
株式等売却益	1,117	925
金銭の信託運用益	11	12
その他の経常収益	409	362
経常費用	19,995	19,987
資金調達費用	1,246	1,067
預金利息	863	847
譲渡性預金利息	82	43
コールマネー利息	11	10
借入金利息	10	18
社債利息	229	88
その他の支払利息	49	58
役務取引等費用	935	970
支払為替手数料	175	173
その他の役務費用	759	797
その他業務費用	311	891
外国為替売却損	151	281
国債等債券売却損	159	595
金融派生商品費用	-	13
営業経費	16,529	15,838
その他経常費用	972	1,220
貸倒引当金繰入額	730	791
貸出金償却	-	65
株式等売却損	-	59
その他の経常費用	241	303
経常利益	4,464	4,662
特別損失	84	50
固定資産処分損	4	2
減損損失	79	47
税引前当期純利益	4,380	4,612
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,364
法人税等調整額	427	37
法人税等合計	1,852	1,401
当期純利益	2,527	3,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,527	2,527
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	955	1,955
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	—	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518					518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	—	71,493
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,527					2,527
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,715	0	3,715	—	3,715
当期変動額合計	△3	1,952	3,715	0	3,715	—	5,667
当期末残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						3,210	3,210
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	638	2,638
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,210					3,210
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,957	△0	△1,957	18	△1,938
当期変動額合計	△4	2,634	△1,957	△0	△1,957	18	695
当期末残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857

6. その他

(役員等の異動)

該当事項はありません。